

TRAIL

全国は“一部に自律的回復・デフレ脱却へ前進！消費増税の行方に注目！” いわきは引き続き“足踏み状態！”

“経済・景気四方山話”：

コンセッション方式PFIの勧め！

■ 全国の経済・景気

「月例経済報告」（内閣府）での基調判断は、この5月以降回復基調にあり、7月には“設備投資の一部が持ち直し、雇用や所得に波及する自律的回復に向けて動き出した”との判断を示したが、この8月も7月と同様判断となった。部門別には雇用だけ7月の“厳しさが残る”から“改善”に変わったものの、そのほかの輸出、生産、住宅、消費はともに“増加”、設備投資は“一部に持ち直し”と、前月と同じ判断となっている。

注目のデフレ脱却は、前号に詳述したアベノミクス効果の評価次第であるが、デフレ脱却を測る主要指標をみると、①CPI（消費者物価指数）：変動の激しい生鮮食料品を除くCPIが1年6か月ぶりに上昇、②GDPデフレーター（名目値を実質値に換算するための物価指数）：前年同月比はマイナスながら前月比が3四半期ぶりにプラス、③需給ギャップ：3四半期続けてマイナス幅が縮小（マイナスは供給過剰を示す）、④単位労働コスト（賃

金）：6四半期ぶりに転換と、“脱デフレの7合目”との見方がなされている。

この9月、最大の関心事は、消費増税の景気条項*1の扱いである。本年4～6月期の実質GDPは年率換算で前期比3.8%と景気条項の成長基準を超えているものの、消費増税導入が来年度以降の景気持続力に対する影響に対する評価で見解が異なる。既定路線通り実施すべきとする主張は、①97年度に増税した翌年度の成長率低下は他の要因によるもので増税が必ずしも景気低下を引き起こすことはない、②国際公約不履行による国債の信任低下の方が深刻、③財政再建のきっかけを失う、④家計負担等軽減税率が同時に導入される（低所得者の方が税負担率が大きいという逆進性の緩和や生活必需品等非課税対象の拡大等）、⑤価格転嫁促進策や駆け込み需要の落込み緩和策、⑥補正予算の計上等更なる成長戦略が後押しする、などである。これに対して増税はデフレ脱却に悪影響を及ぼすとの懸念が払しょくできないことに加え、上記①から⑥に対する個々の反論から、ここにきて実施の開始時期や税率引き上げ幅の見直し（当面見送り、1%ずつ、まず2%以降1%ずつなど）が浮上してきている。いずれにしてもこの10月には最終判断がなされるが、その成り行きが今後の経済成長や景気に多大な影響を及ぼすだけにその成り行きが注目される。

*1 12年8月、14年4月に8%、15年10月に10%に増税する消費増税法が成立。増税による国民負担額は年8兆円。消費増税を判断する時点で景気が目標の成長水準（名目経済成長率3%、実質成長率2%が目標）に達していない場合は増税凍結も含めた見直しを行う、という附則（いわゆる景気条項）がついている。

目次

【巻頭言】

- 全国は“一部に自律的回復・デフレ脱却へ前進！
消費増税の行方に注目！”
いわきは引き続き“足踏み状態！”……………1
“経済・景気四方山話”：
コンセッション方式PFIの勧め！……………2

I いわき市の経済の動き

- 1 概況（平成25年第II四半期（4～6月）の状況）……………3
2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成25年第II四半期（4～6月）の状況）

- 1 CI（コンジット・インデックス）……………9
2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13
国・県の動き……………15

■ いわき市の経済・景気

一昨年12月以降の回復基調

の中、前期（1-3期）はやや弱含んでいたが、今期（4-6期）も前期同様、“弱含み”の状態にある。部門別に、個人消費は、住宅等建設だけは駆け込み需要で続伸しているものの、大型小売店等販売額と自動車新規登録台数は頭打ちになっている。生産活動の大口電力使用量も横ばいであり、これが前回まで改善してきた有効求人倍率の一服にもつながった。

以上のように全体としては消費・生産には頭打ち感が強い。ただ中で明るい材料として、入湯税調定人員が直近1年間の70万人台まで回復し、観光客がかなり戻ってきている。今後、投資がしばむ前に消費・生産活動が伸びていくのか、このまま足踏み状態が続くのかは、もう少し状況を見守る必要がある。（商工労政課）

■ 経済・景気四方山話：

コンセッション方式PFIの勧め！

地域経営には民間活力の導入が有効であり、本誌においてNPM（新自治体経営）やPFI（Private Finance Initiative：民間資金活用社会資本整備）等を提言してきた。このうちPFIは、11年5月にコンセッション方式が加えられインフラ整備や震災復興のためのスキームとして有用性が一段と高まった。そこで今回は、改めてPFIの基本とコンセッション方式について解説する。

PFIは、従来、国や自治体等が行ってきた公共施設等の整備・管理を、民間のノウハウを活用することで、公共サービスをより効率的に提供する事業スキームである。英国を手本にし平成11年に日本型PFI法が施行された*2。

*2 日本型PFI導入を先導したのは旧通産省で、筆者也導入研究会に参加していた。

PFI導入の利点は、行政では財政支出の削減、民間にとっては投資機会の拡大、住民にはより高質・低価格のサービスの享受等、欠点は、長い準備期間が必要、手続きが煩雑、参入できる民間が限定的、投資回収期間が長い、などである。

PFI手順は、①行政が従来通り建設・運営する場合の“見込み行政負担額(PSC)” *3の前提となった仕様（規模、施設内容等）を公開、②民間事業者は特別目的会社*4を設立してPFIで実施した場合の“見込み負担額(=LCC)” *5で応札、③外部組織がPSC<LCCであれば、“VFM (Value For Money) がある”として、PFIが導入される。

*3 PSC (Public Sector Comparator)：行政が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値をいう。

*4 PFI事業の応札者は、特別目的会社（SPC=Special

Purpose Company)として、建設、運営管理、金融投資家等で構成される組織が構成されるのが普通。

*5 計画、施設の設計、建設、維持管理、運営、修繕、事業終了までの事業全体のコストをいう。

事業類型は、まず施設の建設（Build）、運営（Operate）、所有権移転（Transfer）の段階・順序によって、①BOT（建設-運営-所有権移転：SPCが施設を建設し契約期間の運営を行い、事業終了後、施設所有権を行政へ移転）、②BTO（建設-所有権移転-運営。建設した施設を行政がSPCから買収）*6、③BOO（建設-所有-運営-所有権移転。SPCが建設から運営までを行う）とに分けられる。また事業資金の流れからは、①利用料金等回収型（収益施設を設置し利用料金を徴収して資金を回収する方式。独立採算型とも）、②延べ払い型（行政が委託管理者に支払う施設維持費で投資資金を回収する方式。サービス購入型とも）、③運営権制度活用型（コンセッション型）に分類される。

*6 いわき市のアリオスはBTO方式。建設費は圧縮されるが、すぐ施設を行政が買収するため運営での維持費圧縮を放棄する形となる。コスト削減の財政効率よりも起債等の財政負担を避けたことになる。

PFIの実績件数（99年度-13年度）は全国で418件、うち地方314件。分野別に①学校・教育文化等31%、②駐車場・公園等31%、③病院・斎場・浄化槽等19%、④複合施設等12%、⑤卸売市場・観光施設等3%、事業類型別に①延べ払い型24%、②利用料金回収型4%、③その他24%である。

11年5月、PFI法の一部改正が行われ、コンセッション方式が導入された。この方式の特色は、①利用料金回収型に限る、②所有権を行政に残したまま*7、SPCに事業運営権を売却する、などである。従って行政は関与を確保しながら効率的な施設運営が可能となる。ただ現状、公物管理法との関係*8等の法律的課題が残っており、今後の事例による改正等の経緯を見守る必要はある。

*7 コンセッション方式以外のPFIでは、所有権は、規約の事業期間内にSPCに移転する。

*8 公物管理法に関係する場合、民活空港運営法のよう、個別法令を見直す必要があることなど。

国は今後10年間にPFI事業を現状の3倍の12兆円に拡大するとしている。この政策方向に受け止めて積極的に取り組むべきなのはいわき市であろう。大震災からの復興・振興、国土強靱化を受けたインフラ整備、アセットマネジメントによるインフラ管理等の分野が対象となる。

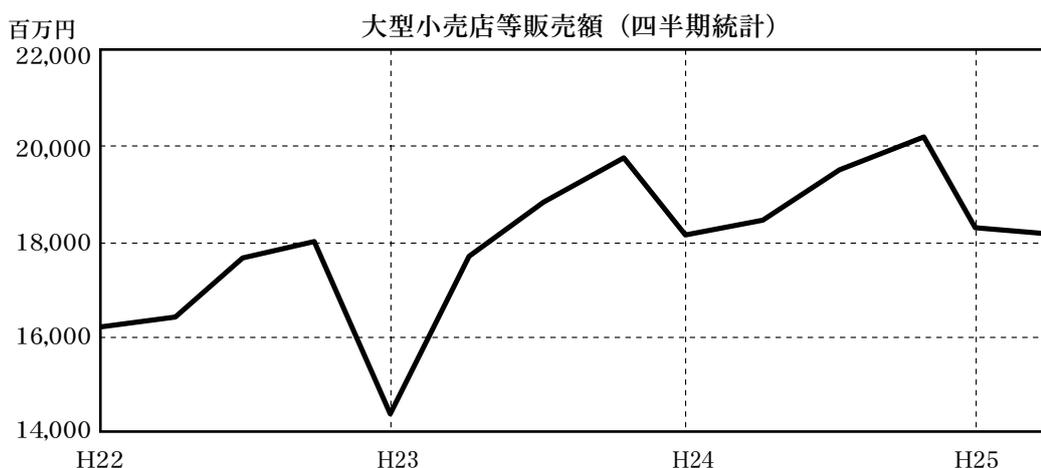
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

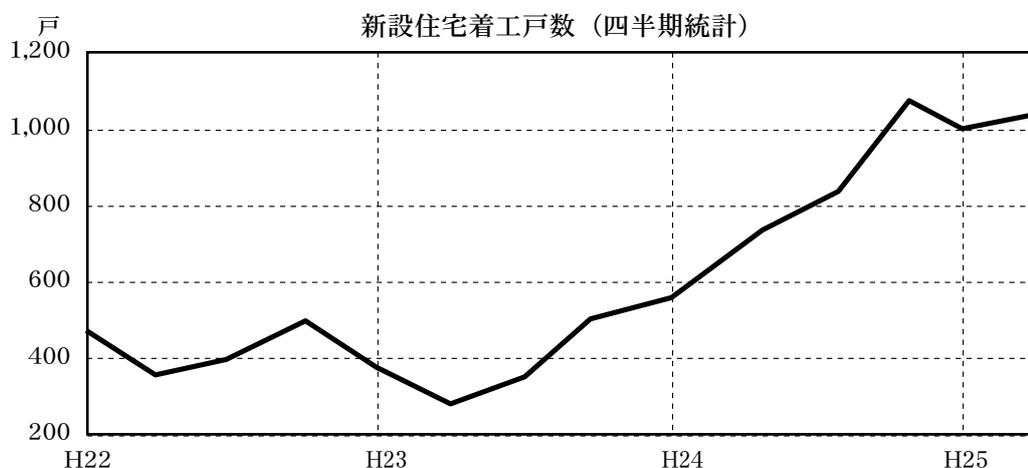
1 概況（平成25年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約183億円（前年同期比1.0%の減少）となり、平成23年第Ⅰ四半期以来、9四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は5,553台（前年同期比12.1%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

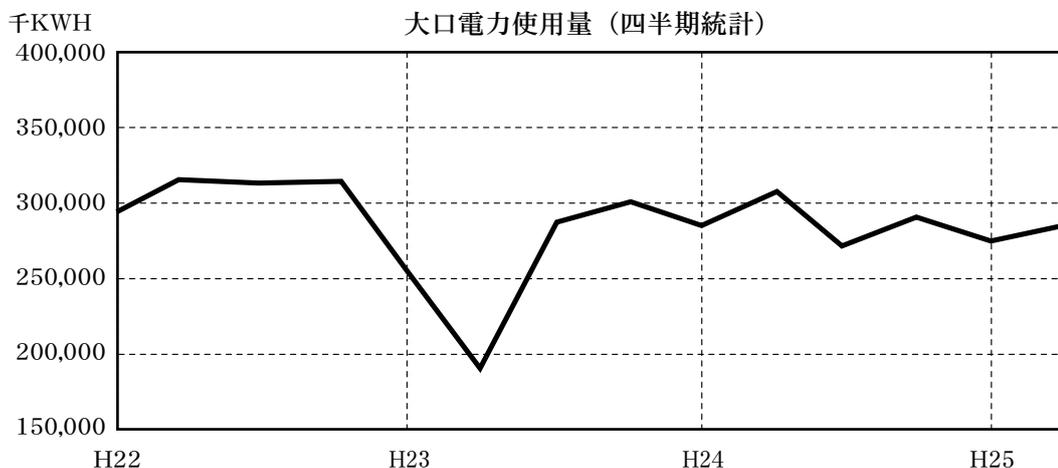


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は1,045戸（前年同期比48.4%の増加）となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは0.0となり、前回（3月 16.6）より16.6ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

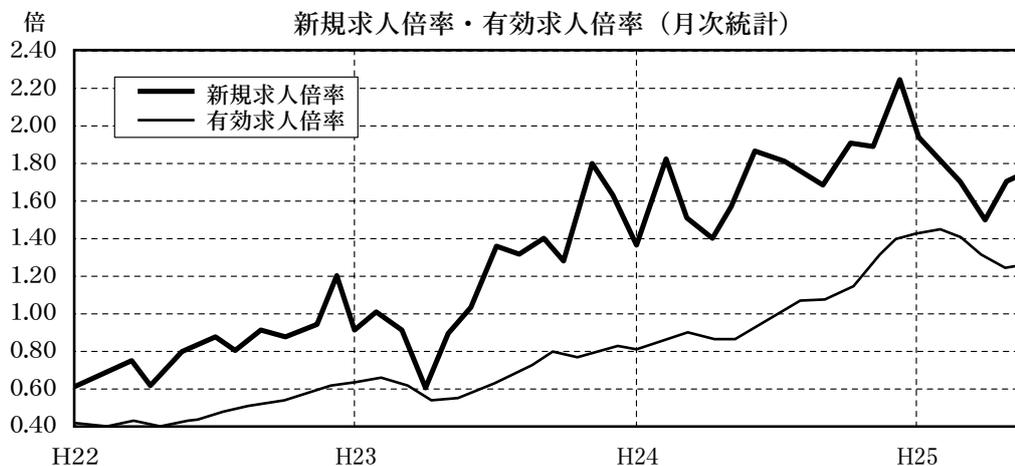
- 【生産活動】**
- 第Ⅱ四半期(4~6月)の大口電力使用量は、前年同期比8.9%の減少となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-24.2となり、前回(3月 -44.5)より20.3ポイント改善した。



- 【企業活動】**
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、3四半期ぶりに前年の水準を上回った。
 - 手形交換高は約405億円(前年同期比1.2%の減少)となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の総合DIは-16.2となり、前回(3月 -13.9)より2.3ポイント悪化した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】**
- 第Ⅱ四半期(4~6月)の雇用保険受給者実人員は4,490人(前年同期比63.2%の減少(=改善)となり、5四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 6月の新規求人倍率は1.74倍(前年同月より0.13ポイントの下降)となり、4ヵ月ぶりに前年の水準を下回った。
 - 6月の有効求人倍率は1.27倍(前年同月より0.34ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来38ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	26,989	205.8	1,150,695	12.2
【四半期統計】												
平成23年 Ⅲ	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2
Ⅳ	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4
平成24年 Ⅰ	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2
Ⅱ	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	506	261.4	6,845	843.2	309,403	65.2
Ⅲ	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4
Ⅳ	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7
平成25年 Ⅰ	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,271	24.1	273,742	-2.8
Ⅱ	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	94.6	281,781	-8.9
【月次統計】												
平成23年 7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,024	149.3	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,819	-62.9	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,428	210.5	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	12.0	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	355.4	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-70.6	93,061	-4.1
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
【四半期統計】												
平成23年 Ⅲ	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
Ⅳ	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 Ⅰ	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
Ⅱ	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
Ⅲ	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
Ⅳ	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 Ⅰ	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
Ⅱ	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
【月次統計】												
平成23年 7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
【四半期統計】														
平成23年 Ⅲ	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	27,679	-85.3	3,847	65.3
Ⅳ	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	37,612	-80.2	4,056	91.3
平成24年 Ⅰ	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	81,616	-62.0	4,370	171.1
Ⅱ	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
Ⅲ	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
Ⅳ	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年 Ⅰ	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
Ⅱ	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
【月次統計】														
平成23年 7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	11,608	-76.6	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	8,189	-85.9	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,882	-90.3	1,250	77.8
10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	7,321	-89.5	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	11,719	-76.9	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	18,572	-73.1	1,430	105.4
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	20,798	-58.2	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	25,439	-50.7	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	35,379	-68.9	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年 1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成23年 Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成24年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成25年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成23年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月						
5月						
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成25年第II四半期(4~6月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

6月のCIは、先行指数が105.8、一致指数が107.6、遅行指数が112.3となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】6月は105.8ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は新設住宅着工戸数(2ヵ月連続)、建築確認申請受付件数(2ヵ月ぶり)等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数(逆)(2ヵ月ぶり)、新規求人倍率(3ヵ月ぶり)等の4指標であった。

【一致指数】6月は107.6ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、大型小売店等販売額(2ヵ月連続)、大口電力使用量(2ヵ月連続)等の5指標、マイナスの指標は、小名浜港輸入通関実績(2ヵ月ぶり)、鉱工業出荷指数(2ヵ月ぶり)の2指標であった。

【遅行指数】6月は112.3ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数(2ヵ月ぶり)、手形交換高(2ヵ月ぶり)等の5指標、マイナスの指標は、入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)、法人市民税調定額(2ヵ月連続)の2指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成24年						平成25年					
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数(C.I.)		108.0	107.1	105.7	106.3	106.5	106.8	105.8	106.2	106.6	106.1	106.3	105.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.5	-0.9	-1.5	0.6	0.3	0.3	-0.9	0.4	0.4	-0.6	0.2	-0.5
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	0.3	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	2. 新設住宅着工戸数	0.2	-0.2	0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.4	0.4	0.1	-0.3	0.0	0.3
	3. 建築確認申請受付件数	0.0	-0.2	0.0	0.4	-0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-0.1	0.0	-0.4	0.1	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.4	-0.4	0.1	-0.4
	5. 企業倒産件数(逆)	0.0	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1
	6. 新規求人倍率	-0.4	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.2	0.0	0.1	-0.3
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	8. 一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
一致指数(C.I.)		106.2	106.8	106.3	106.6	107.0	108.0	107.0	108.5	109.0	107.4	107.9	107.6
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.7	0.6	-0.5	0.2	0.4	1.0	-0.9	1.4	0.5	-1.6	0.5	-0.3
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	0.2
	2. 大口電力使用量	-0.5	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.0	-0.5	0.3	0.1
	3. 鉱工業生産指数	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.4	-0.3	0.2	0.3	-0.4	0.0	0.0
	4. 鉱工業出荷指数	-0.1	0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.2	-0.4	0.4	0.2	-0.4	0.1	-0.1
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.4	0.0	-0.1	0.1	-0.4
	6. 高速道路出入交通量	0.0	-0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0
	7. 有効求人倍率	0.2	0.2	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0
遅行指数(C.I.)		106.7	106.0	109.8	109.4	110.2	114.5	111.8	114.3	110.8	116.2	111.2	112.3
前月差(ポイント)(寄与度合計)		3.3	-0.7	3.8	-0.4	0.8	4.3	-2.7	2.5	-3.6	5.4	-5.0	1.2
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-0.2	0.9	0.1	-0.8	-0.7	0.9	-0.2	0.9	-1.6	0.4	-0.1	1.3
	2. 法人市民税調定額	1.0	-1.0	0.4	-0.4	-0.5	0.9	-0.2	0.7	-0.9	0.8	-0.8	-0.3
	3. 信用保証承諾額	0.3	0.1	0.8	-0.1	0.5	0.7	-0.7	0.3	-0.6	1.8	-1.7	0.2
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.0	0.4	-0.1	-0.4	0.5	-2.1	0.7
	5. 手形交換高	0.9	-1.3	0.3	0.8	-0.7	0.4	-0.2	0.3	0.1	0.3	-0.6	0.9
	6. 入湯税調定人員	-0.2	-0.9	0.7	-1.4	0.9	0.2	-1.9	0.6	-0.2	1.6	0.3	-1.6
	7. 一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

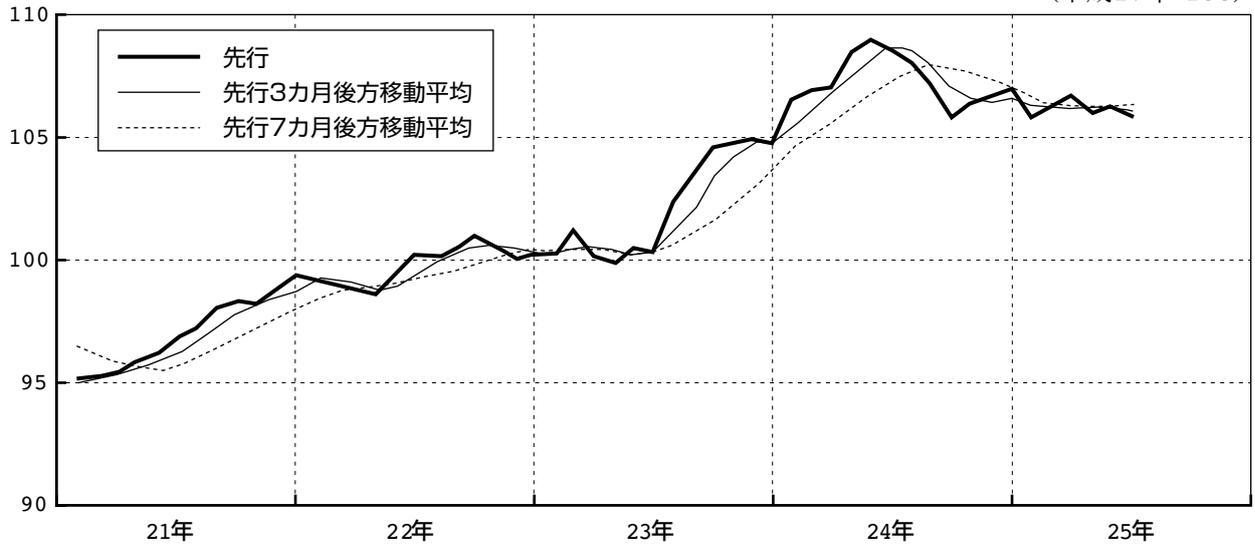
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

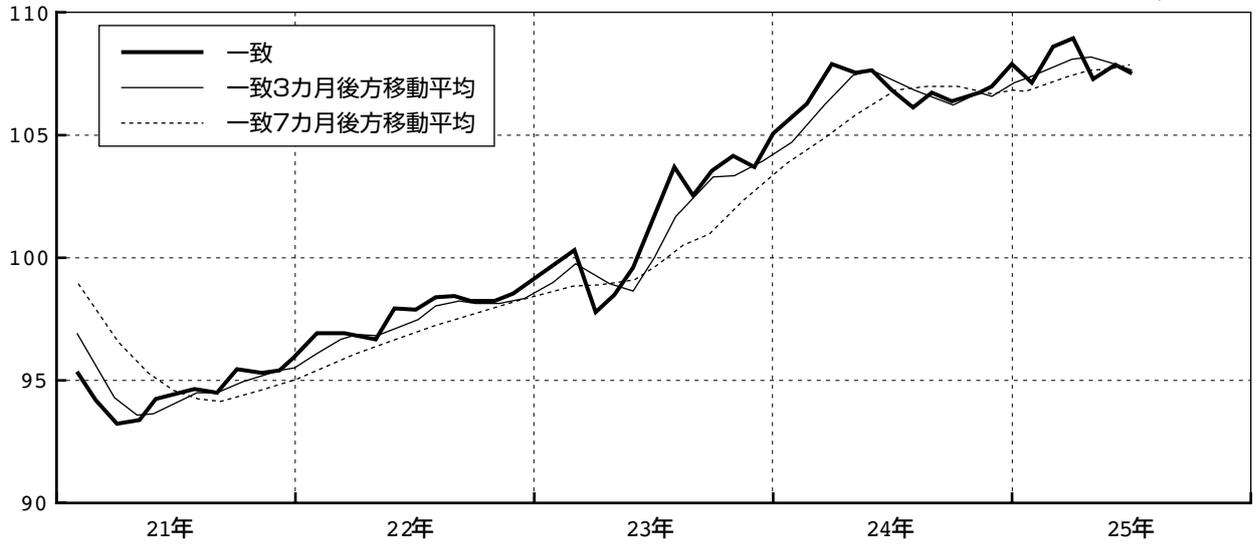
・先行指数の推移

(平成17年=100)



・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		98.9	98.5	99.3	99.8	100.3	100.7	100.8	100.7	100.8	101.5	100.3	100.6
17		99.3	99.5	100.0	100.6	101.0	101.0	100.3	100.1	99.8	99.2	99.7	99.4
18		100.8	100.4	99.8	99.8	99.2	99.0	99.5	99.7	100.1	99.5	99.6	100.3
19		99.2	99.5	99.0	98.7	100.0	99.2	98.4	98.6	98.3	98.5	98.9	99.1
20		98.7	98.7	98.7	98.6	99.2	98.9	98.1	97.3	97.1	96.9	96.0	94.7
21		95.2	95.3	95.4	95.9	96.1	96.7	97.3	98.1	98.3	98.2	98.7	99.3
22		99.3	98.9	98.8	98.4	99.3	100.2	100.1	100.4	101.0	100.5	99.9	100.2
23		100.2	101.2	100.0	99.8	100.3	100.3	102.3	103.5	104.6	104.6	104.8	104.6
24		106.5	106.8	106.9	108.4	108.8	108.5	108.0	107.1	105.7	106.3	106.5	106.8
25		105.8	106.2	106.6	106.1	106.3	105.8						

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		99.0	98.5	98.3	99.3	99.2	98.8	99.5	99.2	99.3	100.5	99.4	99.7
17		99.5	99.1	99.3	100.2	99.4	100.9	100.2	100.1	100.2	100.4	100.5	100.3
18		100.3	100.9	101.5	101.9	100.9	101.2	101.0	102.4	101.7	101.9	102.0	102.2
19		101.3	101.8	101.6	101.8	101.5	102.0	101.9	101.9	101.9	101.9	102.2	102.2
20		102.1	102.7	102.2	102.1	102.4	101.7	101.4	101.0	99.9	99.3	98.4	96.9
21		95.4	94.1	93.4	93.4	94.3	94.6	94.8	94.6	95.6	95.4	95.4	96.1
22		97.0	97.0	96.8	96.7	97.9	97.9	98.4	98.5	98.2	98.2	98.5	99.1
23		99.7	100.4	97.8	98.5	99.7	101.8	103.8	102.5	103.6	104.1	103.7	105.0
24		105.6	106.6	107.8	107.6	107.6	106.9	106.2	106.8	106.3	106.6	107.0	108.0
25		107.0	108.5	109.0	107.4	107.9	107.6						

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		99.1	103.2	102.9	98.5	100.6	101.1	100.1	102.8	99.6	100.7	103.0	99.0
17		104.1	100.9	99.8	96.8	100.0	100.5	98.2	99.5	99.7	99.2	102.0	99.3
18		97.0	97.6	98.1	98.3	99.6	100.8	99.3	98.5	100.3	98.9	97.0	96.3
19		97.3	98.3	98.9	99.4	95.1	95.4	100.1	96.5	98.3	97.9	98.8	96.3
20		98.1	97.8	97.5	100.0	96.1	97.2	100.0	95.3	95.2	97.6	94.3	98.1
21		96.3	91.6	90.6	85.6	85.0	83.6	79.4	83.0	79.9	80.3	82.9	80.1
22		82.9	85.3	87.5	91.2	91.2	90.7	89.9	92.2	93.5	92.0	91.5	90.9
23		89.2	89.8	90.4	85.5	86.0	90.3	92.1	89.6	87.4	87.8	89.0	90.6
24		93.8	96.3	99.0	100.5	106.5	103.4	106.7	106.0	109.8	109.4	110.2	114.5
25		111.8	114.3	110.8	116.2	111.2	112.3						

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 6月は、57.1%と5カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 6月は、42.9%と2カ月連続で50%を下回った。

【遅行指数】 6月は、66.7%と2カ月ぶりに50%を上回った。

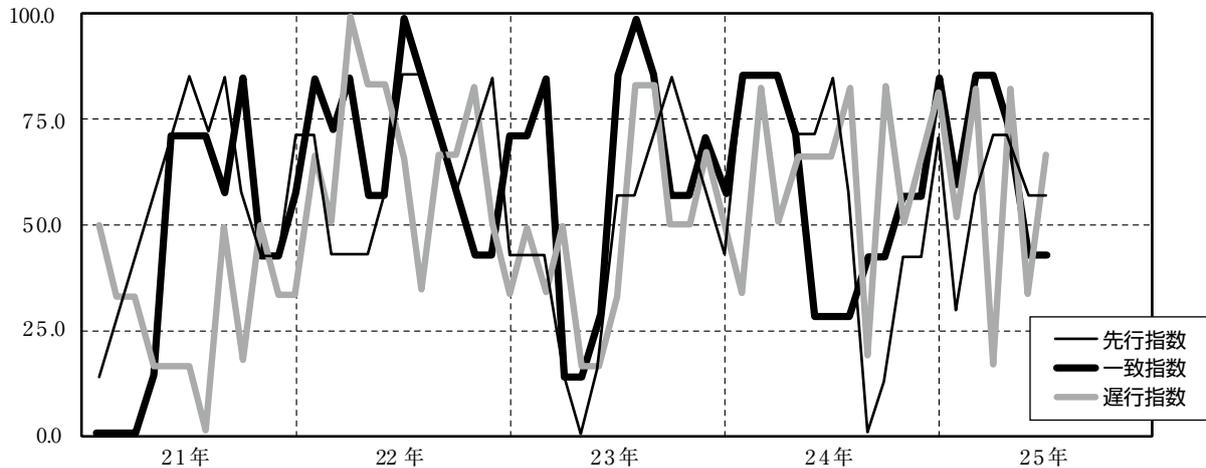
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (—景気動向指数利用の手引き—参照)

(2) DIの推移

区 分	平成24年						平成25年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	57.1	0.0	14.3	42.9	42.9	71.4	28.6	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1
一致指数 (D.I)	28.6	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	57.1	85.7	85.7	71.4	42.9	42.9
遅行指数 (D.I)	83.3	16.7	83.3	50.0	66.7	83.3	50.0	83.3	16.7	83.3	33.3	66.7

(注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

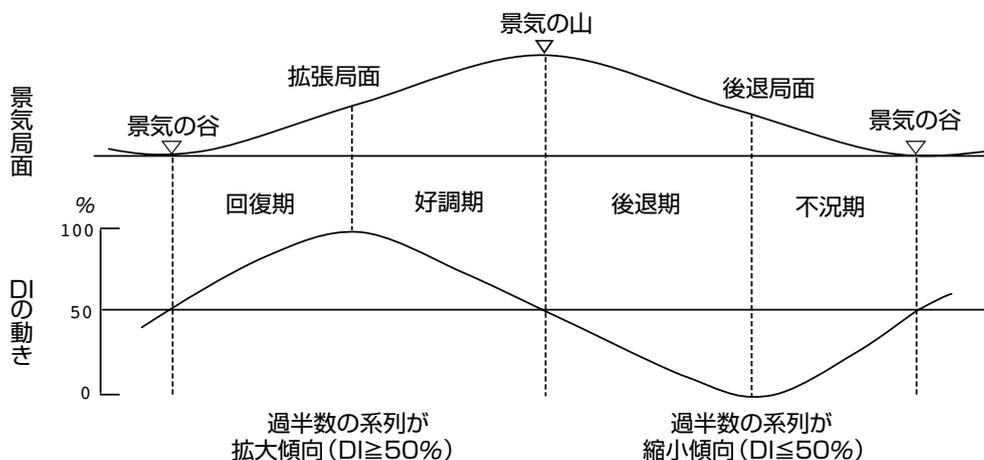
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 4.(暫定)	-

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成25年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…一部に弱い動きが見られるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。 ・生産活動…弱い動きが続いている。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。 ・企業・金融…企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を大幅に下回っている。金融預金残高、貸出残高は、ともに増加している。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成25年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：107.0、一致指数：105.2、遅行指数110.6となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して3.7ポイント下降し、7ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、7ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は1.04ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.8ポイント下降し、7ヵ月ぶりに下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.26ポイント上昇し、7ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.65ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.5ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.40ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.46ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成25年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数122.3ポイント、一致指数119.5ポイント、遅行指数85.5ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(134.5ポイント)を12.2ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(116.2ポイント)を3.3ポイント上回り、3ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(84.8ポイント)を0.7ポイント上回り、4ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率、大型小売店販売額(既存店)が2ヵ月連続のプラス、雇用保険受給者実人員、建築着工床面積(鉱工業)、手形交換金額(一枚当)が2ヵ月ぶりのプラス、生産指数(鉱工業)が3ヵ月ぶりのプラスとなった。一方、大口電力使用量が3ヵ月連続のマイナス、所定外労働時間指数、出荷指数(鉱工業)が2ヵ月ぶりのマイナスとなっている。内訳をみると、雇用保険受給者実人員がプラス2.57ポイント、有効求人倍率がプラス2.40ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス1.68ポイント、手形交換金額(一枚当)がプラス1.14ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス0.34ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス0.26ポイントとなりこれらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成25年8月公表分)</p>

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476 (直通)

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。